

三重県経済の現状と見通し<2008年5月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向(注)
総括判断	景気の現状	<b>足取りは緩やかながら、回復傾向を維持</b> 住宅・建築着工の弱さが目立つものの、企業の生産活動が堅調さを保つもとの、景気は基本的に底堅さを維持。	→
	当面の見通し	<b>緩やかな回復が持続すると見込まれるものの、家計部門を中心に回復の勢いが弱まる可能性も</b> 企業部門は底堅さを維持するものの、賃金の伸び悩みや消費マインドの低下を背景に、家計部門の回復力が衰える懸念も。	→
家計部門	個人消費	<b>横這い</b> 新車乗用車販売は、普通車を中心に前年比プラスとなったものの、暫定税率の失効に伴う駆け込み需要が発生した模様。	→
	住宅投資	<b>一進一退</b> 新設住宅着工戸数は、一進一退。足元では分譲住宅のうち、マンションが弱めの動き。	↘
	観光	<b>回復傾向</b> 2008年のゴールデンウィーク期間中、伊勢神宮の入込客数は前年比わずかに増加。伊勢志摩地域を中心に観光は回復傾向。	→
	雇用・所得	<b>弱含み</b> 新規求人数は、減少傾向が持続。既存の就業者の雇用・所得情勢をみても、弱めの動きを脱せず。	→
企業部門	企業活動	<b>持ち直しの動きが持続</b> 鉱工業生産指数は、電気機械や電子部品・デバイスを牽引役に、持ち直しの動きが持続。	→
	企業倒産	<b>低水準で横這い</b> 倒産件数は、低水準で横這い。建築基準法改正による悪影響は明確には現れていない状況。	→
	設備投資	<b>悪化に歯止め</b> 非居住用建築物着工床面積は、悪化に歯止め。概ね下げ止まりと判断されるものの、プラス基調に転じるまでには至らず。	→
その他	輸出	<b>減速</b> 四日市港通関輸出額は、乗用車の落ち込みを主因に減速。	↘
	公共投資	<b>底這い状態</b> 公共工事請負件数・金額とも、ならしてみれば概ね横這い、ないし若干弱含み。	→
	物価	<b>上昇傾向が再び明確化</b> 消費者物価指数は、灯油・ガソリン価格の上昇を主因に、上昇幅が拡大傾向。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、⇄は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向 ①家計部門

### 個人消費

### 横這い

#### ◀現状▶

- 個人消費は、足許横這い。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は、2か月連続の前年比増加。後方6か月移動平均値でみると、2008年入り以降、緩やかに上向き。
- 次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、3月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、3か月振りの前年比増加。前年対比で日曜日が1日多かったことに加え、中旬以降の気温上昇なども重なり、百貨店・スーパーとも、春物を中心とした主力の衣料品の売れ行きが好調。
- 4月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、2か月振りの前年比増加。車種別にみると、軽乗用車が2桁のマイナスとなったものの、普通車が前年比2割を超える大幅な伸びを記録。道路特定財源の暫定税率の失効により、4月1日から自動車取得税の税率が購入価格の5%から3%に下がったため、税率が低いうちに購入を急ぐという動きが顕在化した模様。

#### ◀見通し▶

- 『毎月勤労統計』でみた県下の所得情勢は、2007年秋口以降、名目ベース・実質ベースともに小幅マイナス傾向が持続。
- その一方、暫定税率の復活と原油価格のさらなる高騰に伴い、5月はガソリン価格が4月と比べて1リッター当たり30円程度と大幅に上昇しているうえ、飲食料品や家庭用品など、生活に密着した商品の値上げの動きも拡大。こうした点を踏まえれば、物価上昇に対する警戒感から、消費者の節約意識が強まっている可能性が高いと考えられ、消費は当面、回復感に乏しい状況が続く見通し。

#### ◆3月 勤労者世帯・消費支出

前年比+15.3%(2か月連続の増加)

#### ◆3月 大型小売店販売額<既存店>

前年比+2.6%(3か月振りの増加)

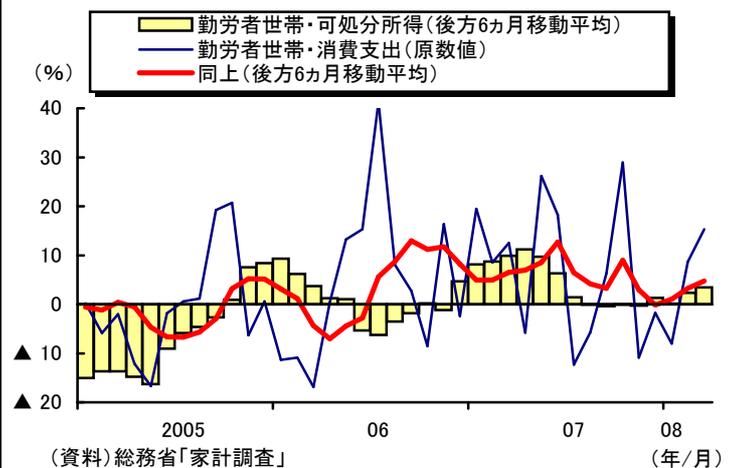
- ・うち百貨店 前年比+0.2%(4か月振りの増加)
- ・うちスーパー 前年比+3.2%(3か月振りの増加)

#### ◆4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

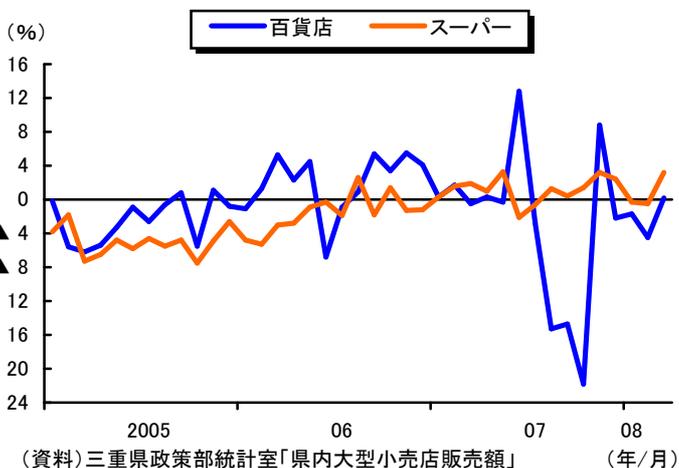
前年比+3.7%(2か月振りの増加)

- ・うち普通車 前年比+26.3%(4か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比+ 7.3%(2か月振りの増加)
- ・うち軽乗用車 前年比▲10.7%(3か月連続の減少)

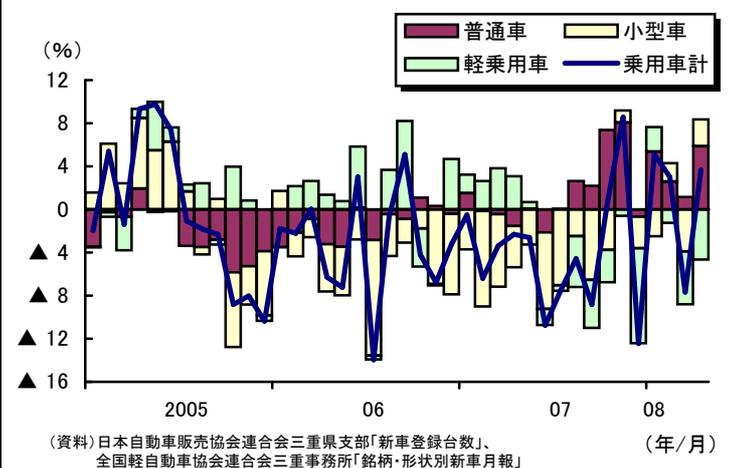
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



### 《現状》

○住宅投資は、一進一退。

○3月の住宅着工戸数をみると(図表4)、2か月連続の前年比減少。とりわけ、分譲住宅のうちマンション(前年比▲55.8%)が、戸建て(同▲10.4%)と比べて顕著な落ち込み。

### 《見通し》

○住宅着工の先行指標となる3月の建築確認件数(第4号建築物)の動向をみると、県建築事務所などの特定行政庁(前年比▲10.2%)、県下2箇所(知事指定確認検査機関(同▲18.4%))ともに2桁のマイナス。

○さらに、所得の伸び悩みや景気の先行き懸念などを背景に、消費者の住宅取得マインドが盛り上がり欠けることなども踏まえれば、住宅着工は夏場にかけて、数字のうえでは前年の反動から一時的に上振れする展開が想定されるものの、基本的には足元の一進一退の状態がしばらく続く見通し。

#### ◆3月 住宅着工戸数

前年比▲4.4%(2か月連続の減少)

・持家

前年比+ 2.9%(4か月連続の増加)

・貸家

前年比+ 3.4%(2か月振りの増加)

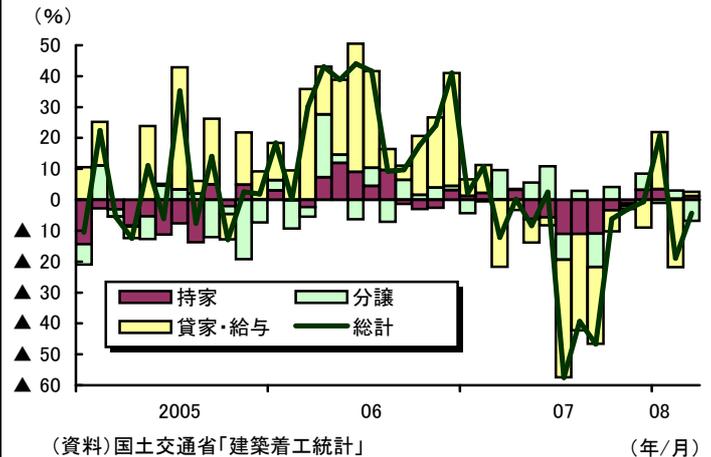
・給与住宅

前年比▲50.0%(6か月振りの減少)

・分譲住宅

前年比▲40.8%(2か月振りの減少)

#### 図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



### 《現状》

○観光は、伊勢志摩地域を中心に回復傾向。

○2月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、7か月振りの前年比減少。

○一方、三重県発表の資料より、2008年のゴールデンウィークにおける主要観光施設の入込客数をみると、前年と比べて曜日配列が悪かったものの、全体では▲1.7%の減少にとどまったほか、伊勢神宮は、前年に行われたお木曳行事などのイベントがなかったにもかかわらず、+0.3%の微増となり、集客力の高さを実証。

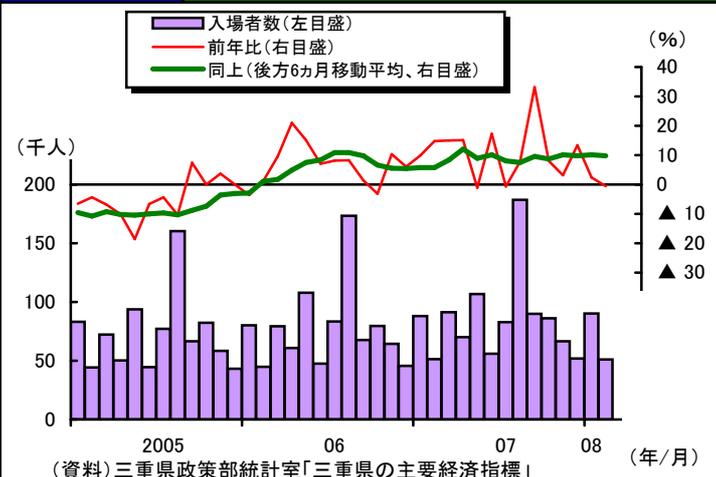
### 《見通し》

○観光は、新名神の開通で関西からのアクセスが向上した伊勢志摩地域を牽引役に、回復傾向が続く見通し。

#### ◆2月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲0.5%(7か月振りの減少)

#### 図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、新規求人数の落ち込みなどを背景に弱含み。一方、所得情勢も弱めの動きを脱せず。
- 3月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率・新規求人倍率とも2か月連続の前月比低下。有効求人倍率が全国平均で1倍を下回って低下傾向を辿るも、三重県でも横這いから若干の低下。
- 3月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、10か月連続の前年比減少。前年にみられた小売・サービス関連のまとまった求人が今年はないことから、卸売・小売業(前年比▲38.3%)やサービス業(同▲42.4%)の減少が目立つ状況。
- 2月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で前年比横這いとなった1月から一転、再びマイナスに。製造業は45か月連続で増加傾向が続いているものの、それに次いで雇用者数の多い医療・福祉やサービス業などの業種で減少傾向が持続。さらに、名目賃金指数は2か月振りの前年比減少。このように、既存の就業者の雇用・所得情勢も弱めの動き。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、輸送機械や電気機械など、県内に拠点を構える大手企業の設備投資に対する前向きな姿勢が衰えないなか、一定の求人ニーズは見込まれるため、求人倍率が既往水準から大きく下振れする可能性は小さいものの、再び明確な上昇基調に転じる可能性は小さい見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、県内勤労者の現金給与総額のおよそ8%強(ボーナス月以外の通常月)を占める所定外給与のベースとなる「所定外労働時間」は、足元で製造業を中心に▲5%近い減少。こうした点を踏まえれば、所得情勢の大幅な改善も見込み薄。

◆3月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率  
1.28倍(前月比▲0.06ポイント、2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率  
1.61倍(前月比▲0.15ポイント、2か月連続の低下)

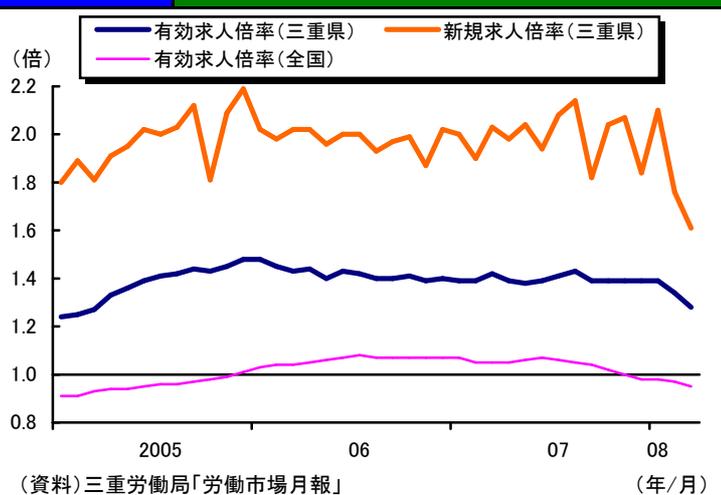
◆3月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲26.5%(10か月連続の減少)

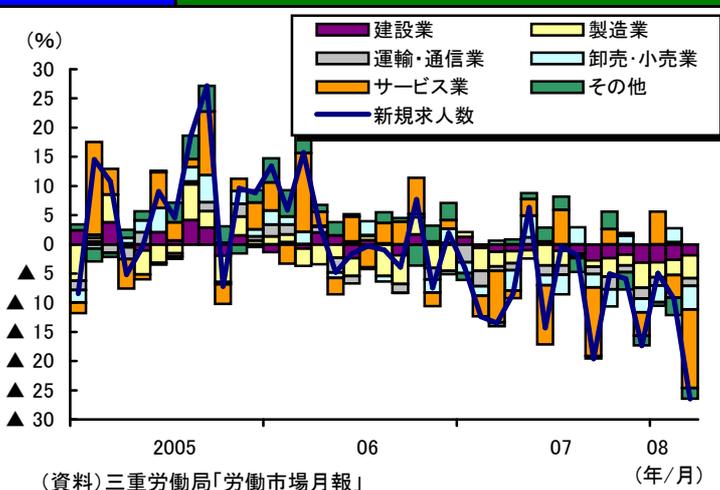
◆2月 雇用関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲1.4%(2か月振りの減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲4.9%(5か月連続の減少)
- ・名目賃金指数  
前年比▲0.2%(2か月振りの減少)

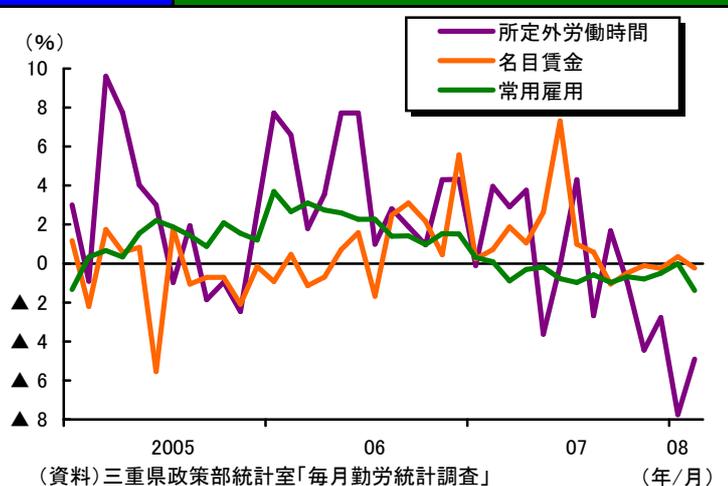
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向② 企業部門

#### 企業活動

#### 持ち直しの動きが持続

##### ＜現状＞

- 企業の生産活動は、持ち直しの動きが持続。
- 2月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、5か月連続の前年比上昇。主要産業のうち、2007年後半にかけて弱さのみられた輸送機械が2か月連続の上昇。このほか、ワイヤーハーネスやスパークプラグといった内燃機関電装品を主力とする電気機械の生産が伸び、全体(前比+19.3%)に対する寄与度は+7.2%に。

##### ＜見通し＞

- 県内における電子部品・デバイスの生産については、7月頃に大型テレビ用液晶パネルの増産分が同部門の生産指数を押し上げると見込まれ、鉱工業生産は同部門を牽引役に、持ち直しの動きが持続する見通し。
- ただし、輸送機械については、欧米向けを中心とした輸出の減少が生産面に与える悪影響を今後見極める必要あり。

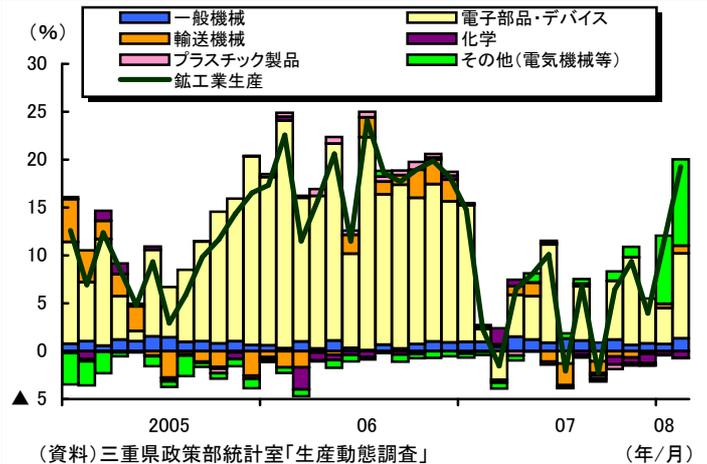
#### ◆2月 鉱工業生産

前年比+19.3% (5か月連続の上昇)

- ・一般機械  
前年比+14.6% (55か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比+21.1% (5か月連続の上昇)
- ・輸送機械  
前年比+ 5.9% (2か月連続の上昇)
- ・化学  
前年比▲ 8.9% (9か月連続の低下)
- ・プラスチック製品  
前年比▲ 1.9% (8か月連続の低下)

図表9

鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産

#### 低水準で横這い

##### ＜現状＞

- 企業倒産は、低水準で横這い。今のところ、建築基準法改正による建築業者などへの悪影響は、倒産件数の増加といった形で明確には現れていない状況。
- 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月振りの前年比減少となった反面、負債総額は4か月連続の増加。

##### ＜見通し＞

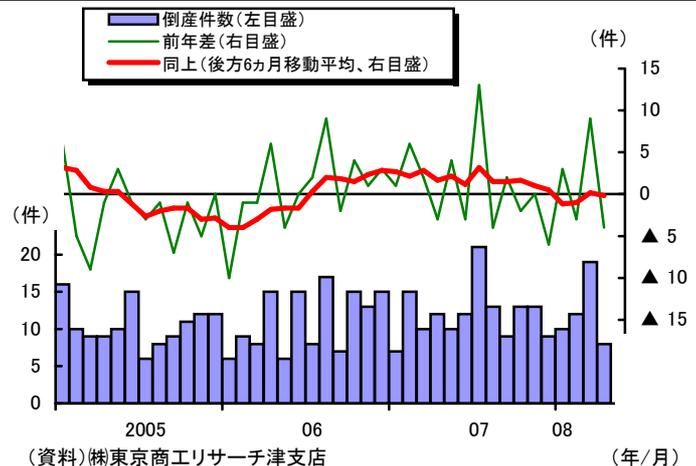
- 原材料価格の高騰により、企業の収益環境のさらなる悪化が懸念されるものの、現状では、一般機械や電子デバイス関連で生産が好調な状況が続いているうえ、建設業などでも、住宅着工や建築着工の減少が最悪期を脱したとみられることなどを踏まえれば、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低い見通し。

#### ◆4月 企業倒産

- ・倒産件数  
8件 (前年差▲4件、2か月振りの減少)
- ・負債総額  
2,100百万円  
(前年差+507百万円、4か月連続の増加)

図表10

倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

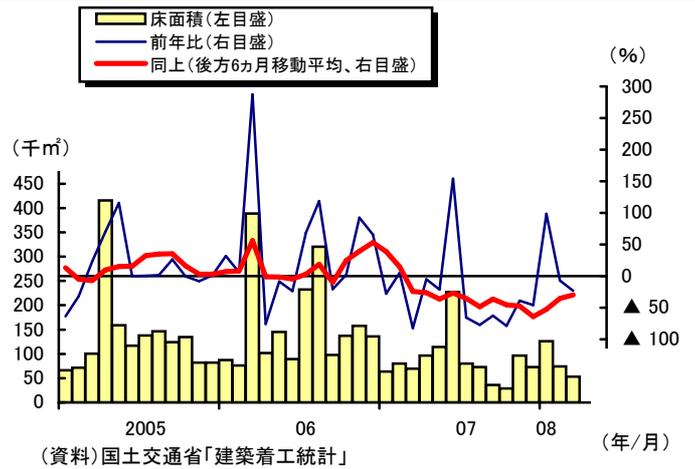
- 企業の設備投資のうち、建設投資は、悪化に歯止め。
- 3月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月連続の前年比減少。後方6か月移動平均値で見ると、概ね下げ止まりと判断されるものの、プラス基調に転じるまでには至らず。

《見通し》

- 県内では、電子部品・デバイスだけでなく、石油化学や一般機械などの分野でも、高付加価値化や能力増強などに向けた設備投資に対する積極姿勢が認められる状況。
- ただし、工場や商業施設などを含む1～3号建築物について、建築着工の先行指標となる建築確認件数をみると、3月は前年比▲41.6%の大幅減。こうした点を踏まえれば、建築着工は概ね底を打ったと見込まれるものの、持ち直しの足取りは緩慢なものにとどまる見通し。

◆3月 非居住用建築物着工床面積  
前年比▲23.4% (2か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向③ その他

《現状》

- 輸出は、乗用車の落ち込みを主因に減速。
- 3月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、60か月振りの前年比減少。さらに、津・尾鷲港を含めた管内全体でも、2か月振りの減少。四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、音響・映像機器の部分品が23か月連続、自動車の部分品が13か月の増加と、好調を維持。その一方、取扱高としては最大の品目である乗用車が、金額で約3割、台数で約2割の大幅な減少。
- 乗用車の輸出台数をみると、米国向けは前年並みとなったものの、それに次いで需要規模の大きい英国・ロシア向けが前年比で約8割の減少となったほか、カナダ・ベルギー向けも半減。

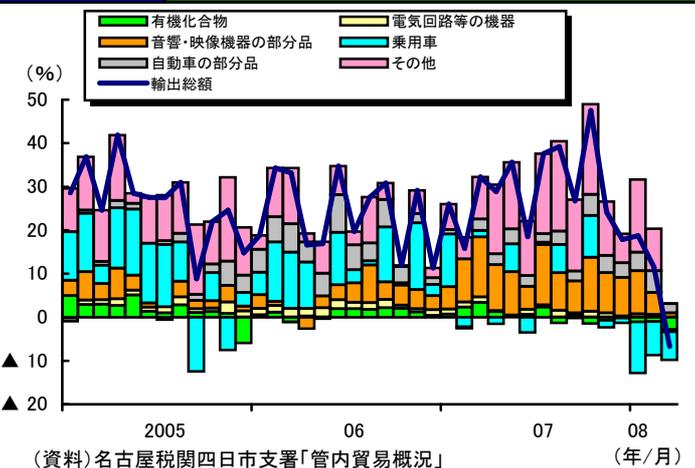
《見通し》

- 景気の減速が続く欧米向けの耐久消費財輸出が伸び悩むもと、四日市港の輸出は減速傾向が続く見通し。

◆3月 四日市港通関輸出額  
前年比▲6.7% (60か月振りの減少)

- ・有機化合物  
前年比▲48.1% (3か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器  
前年比▲9.3% (3か月振りの減少)
- ・音響・映像機器の部分品  
前年比+6.9% (23か月連続の増加)
- ・乗用車  
前年比▲28.6% (5か月連続の減少)
- ・自動車の部分品  
前年比+20.2% (13か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○4月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が3か月振りの前年比増加となった一方、金額は3か月連続の減少。2007年央以降、請負件数・金額とも、ならしてみれば概ね横這い、ないし若干弱含み。

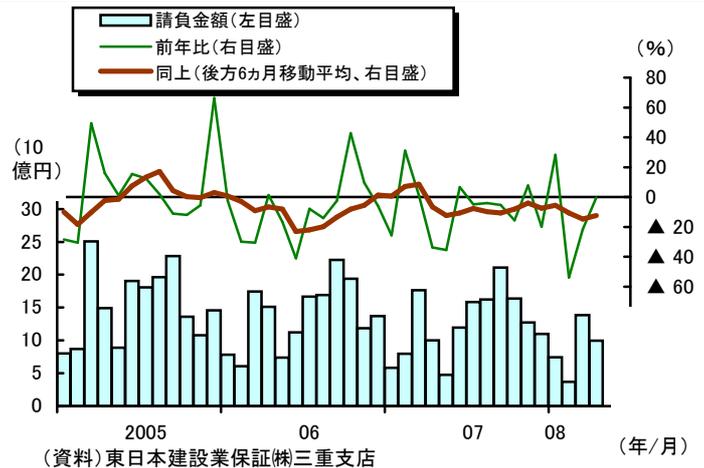
《見通し》

○5月13日に道路特定財源の税収の使い道などを定めた改正道路整備費財源特例法が衆院本会議で再可決・成立したことから、三重県は19日、道路関係事業の工事発注の停止措置を解除する方針を決定。こうした点を勘案すれば、暫定税率の一時的失効に伴う公共投資の下振れは限定的なものにとどまる見通し。

◆4月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比+2.3% (3か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額  
前年比▲0.4% (3か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇傾向が再び明確化。

○3月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、6か月連続の前年比上昇。灯油を含む「光熱・水道」や、ガソリン・軽油を含む「交通・通信」の上昇を主因に、上昇幅が拡大傾向。

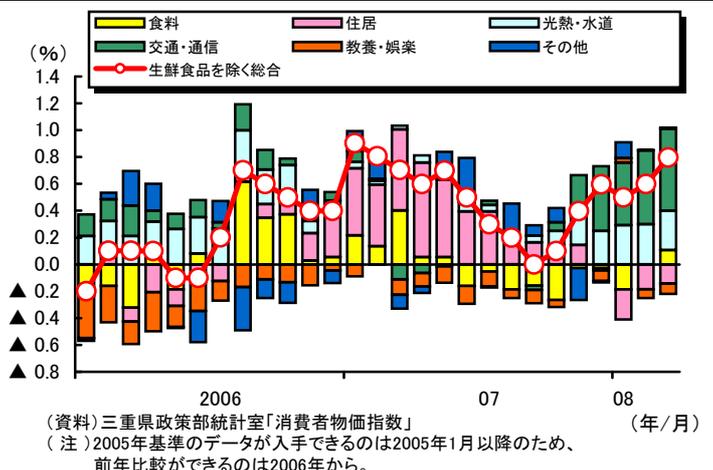
《見通し》

○4月は暫定税率失効に伴うガソリン価格の下落で、2007年末以降物価全体を押し上げてきた「交通・通信」のプラス幅が一時的に縮小するとみられる一方、四半期ごとの改定に伴う電気・ガス料金の値上げが反映されることから、「光熱・水道」のプラス幅はさらに拡大する見込み。こうした点を踏まえれば、物価上昇率は4月に一旦下がる可能性が高いものの、5月以降は再び前年比+1%程度に達する見通し。

◆3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.8% (6か月連続の上昇)
- ・食料  
前年比+0.4% (10か月振りの上昇)
- ・住居  
前年比▲0.7% (4か月連続の低下)
- ・光熱・水道  
前年比+4.1% (27か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+3.8% (6か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽  
前年比▲0.7% (2か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2008/5/21

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2006年	2007年	2007年			2008年	2007年	2008年			
			4~6	7~9	10~12			1~3	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 18.0)	( 5.0)	( 8.3)	( 0.6)	( 6.6)		( 4.0)	( 11.6)	( 19.3)		
生産者製品在庫指数	( 64.3)	( 41.3)	( 32.2)	( 57.5)	( 6.1)		(▲ 19.3)	(▲ 21.5)	(▲ 15.9)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 ( 12.1)	9,034 ( 11.1)	2,198 ( 11.3)	2,434 ( 11.5)	2,307 ( 8.4)		760 ( 7.8)	742 ( 8.7)	758 ( 12.3)		
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲ 10.0)	1,514 (▲ 8.7)	267 (▲ 20.7)	532 (▲ 4.7)	401 (▲ 10.7)	250 (▲ 20.5)	110 (▲ 19.9)	74 ( 28.2)	37 (▲ 53.8)	138 (▲ 21.5)	100 (▲ 0.4)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 ( 26.4)	17,128 (▲ 14.4)	5,278 (▲ 1.9)	2,698 (▲ 48.9)	5,081 (▲ 3.2)	4,035 (▲ 0.9)	1,778 (▲ 0.6)	1,629 ( 20.8)	1,096 (▲ 18.9)	1,310 (▲ 4.4)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	( 0.4)	( 1.3)	(▲ 1.4)	( 0.9)		( 1.4)	(▲ 0.5)	(▲ 1.2)	( 2.6)	
百貨店	( 2.0)	(▲ 2.7)	( 4.0)	(▲ 10.1)	(▲ 4.8)		(▲ 2.2)	(▲ 1.7)	(▲ 4.5)	( 0.2)	
スーパー	(▲ 1.6)	( 1.2)	( 0.7)	( 0.4)	( 2.4)		( 2.4)	( 0.3)	(▲ 0.5)	( 3.2)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲ 7.0)	65,290 (▲ 6.9)	13,792 (▲ 10.4)	15,289 (▲ 8.3)	15,603 ( 2.6)	20,405 (▲ 1.0)	4,360 (▲ 7.2)	4,869 ( 2.4)	6,579 ( 4.4)	8,957 (▲ 6.2)	4,569 ( 11.3)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 ( 5.6)	43,739 (▲ 4.4)	10,554 (▲ 1.7)	10,102 (▲ 10.8)	9,471 (▲ 9.0)	12,968 (▲ 4.7)	2,956 (▲ 20.4)	3,116 ( 3.6)	4,107 (▲ 2.8)	5,745 (▲ 9.9)	3,070 (▲ 9.5)
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.40	1.39	1.41	1.39		1.39	1.39	1.34	1.28	
新規求人倍率(季調済)	1.97	1.99	1.99	2.01	1.98		1.84	2.10	1.76	1.61	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.3)	( 1.3)	( 4.3)	( 0.3)	(▲ 0.3)		(▲ 0.3)	( 0.4)	(▲ 0.2)		
実質賃金指数(同)	( 1.0)	( 0.9)	( 4.1)	( 0.3)	(▲ 0.7)		(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.1)		
所定外労働時間(同)	( 4.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 1.1)	(▲ 2.8)		(▲ 2.8)	(▲ 7.8)	(▲ 4.9)		
常用雇用指数(同)	( 2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)		(▲ 0.5)	( 0.0)	(▲ 1.4)		
企業倒産件数(件)	134	144	34	43	35	41	9	10	12	19	8
(前年同期(月)差)	( 7)	( 10)	(▲ 2)	( 11)	(▲ 8)	( 9)	(▲ 6)	( 3)	(▲ 3)	( 9)	(▲ 4)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 278,071 ( 28.5)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 63,598 ( 12.6)	▲ 53,530 (▲ 48.9)	▲ 97,588 ( 61.7)	▲ 141,657 (▲ 1353.2)	▲ 47,698 ( 12.7)	▲ 55,365 ( 1028.9)	▲ 32,335 ( 436.1)	▲ 53,957 (▲ 342.6)	
輸出(百万円)	1,365,888 ( 27.9)	1,725,311 ( 26.3)	417,066 ( 25.8)	446,084 ( 26.0)	445,488 ( 23.2)	403,502 (▲ 3.2)	141,270 ( 15.0)	128,209 (▲ 2.6)	138,114 ( 9.2)	137,179 (▲ 13.5)	
輸入(百万円)	1,643,959 ( 28.0)	1,928,724 ( 17.3)	480,664 ( 23.9)	499,614 ( 8.9)	543,076 ( 28.7)	545,159 ( 34.5)	188,969 ( 14.4)	183,574 ( 34.5)	170,449 ( 28.6)	191,136 ( 40.2)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 ( 23.4)	1,538,715 ( 29.0)	361,328 ( 27.1)	413,845 ( 34.4)	413,662 ( 29.4)	373,518 ( 6.8)	129,898 ( 17.9)	123,215 ( 18.8)	126,144 ( 11.6)	124,159 (▲ 6.7)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 ( 24.8)	3,749 ( 6.6)	923 ( 0.6)	871 ( 8.6)	954 ( 7.4)	703 (▲ 29.8)	301 (▲ 4.1)	270 (▲ 31.2)	216 (▲ 29.0)	218 (▲ 28.6)	
乗用車輸出台数(台)	209,704 ( 10.7)	213,497 ( 1.8)	51,238 (▲ 8.7)	51,855 ( 18.0)	55,405 ( 7.9)	41,157 (▲ 25.2)	16,399 (▲ 8.4)	15,303 (▲ 31.1)	12,593 (▲ 21.4)	13,261 (▲ 20.9)	
消費者物価指数(津市)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	(▲ 0.1)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.7)	( 0.8)	
消費者物価指数(三重県)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.7)	

## <愛知県>

	2006年	2007年	2007年			2008年	2007年	2008年			
			4~6	7~9	10~12			1~3	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 6.0)	( 4.3)	( 6.3)	( 4.2)	( 4.5)		(▲ 0.5)	( 5.3)	( 5.7)		
生産者製品在庫指数	( 13.3)	(▲ 2.1)	( 0.6)	( 1.8)	( 4.9)		(▲ 2.1)	( 0.8)	( 5.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 ( 10.6)	73,883 (▲ 16.6)	20,583 (▲ 10.7)	13,705 (▲ 38.5)	21,759 (▲ 8.2)	18,003 ( 0.9)	6,943 (▲ 4.9)	5,975 ( 5.7)	6,464 ( 20.0)	5,564 (▲ 18.2)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	( 0.1)	(▲ 1.3)	(▲ 0.6)		(▲ 2.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	
百貨店	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	( 3.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)		(▲ 3.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.3)	(▲ 5.1)	
スーパー	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)		(▲ 1.5)	(▲ 0.7)	(▲ 1.4)	( 3.0)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲ 4.2)		67,468 (▲ 11.3)	74,422 (▲ 10.1)	74,579 (▲ 2.5)		21,636 (▲ 12.9)	21,246 (▲ 1.4)	29,283 ( 0.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.85	1.95	2.01	1.96	1.82		1.83	1.86	1.87	1.84	
実質賃金指数	( 0.1)	( 0.0)	(▲ 1.6)	( 1.8)	( 0.8)		(▲ 1.0)	( 2.7)	( 1.7)		
企業倒産件数(件)	597	671	162	180	157	171	50	66	42	63	50
(前年同期(月)差)	(▲ 125)	( 74)	( 16)	( 43)	( 3)	(▲ 1)	(▲ 1)	( 2)	(▲ 3)	( 0)	( 7)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 ( 21.5)	998,875 ( 14.8)	248,820 ( 15.2)	244,263 ( 11.4)	273,132 ( 17.4)	236,469 ( 1.6)	89,125 ( 11.1)	65,734 ( 11.0)	86,270 ( 10.5)	84,465 (▲ 11.4)	
輸出(千万円)	1,495,043 ( 22.3)	1,673,317 ( 11.9)	415,289 ( 14.5)	412,797 ( 8.4)	447,006 ( 11.0)	412,129 ( 3.5)	145,061 ( 6.7)	124,851 ( 7.5)	139,877 ( 6.5)	147,401 (▲ 2.2)	
輸入(千万円)	624,905 ( 23.6)	674,442 ( 7.9)	166,469 ( 13.5)	168,534 ( 4.3)	173,874 ( 2.3)	175,660 ( 6.1)	55,936 ( 0.3)	59,117 ( 3.8)	53,607 ( 0.5)	62,936 ( 13.8)	
消費者物価指数(名古屋市)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.4)